

特別企画：熊本地震の現状と今後の復興に向けて

被災地所在企業への課題、取引継続がカギ

～ 取引先は全国で延べ約 3 万 1 千社 ～

はじめに

平成 28 年熊本地震の影響は、被災地に所在する企業にとどまらず、取引を行う多くの企業にも広がりを見せている。同時に、被災地には多方面から支援の輪も拡大しつつある。今後、被災地域の復旧・復興とともに、データによる現状把握は被災地に所在する企業の一日も早い企業活動の再開や、今後の効果的な復興支援策の策定のために不可欠といえる。

そこで、帝国データバンクでは、2016 年 3 月末時点の企業概要ファイル「COSMOS2」（約 146 万社収録）を基に、本社が被災地に所在する企業 1 万 7208 社の取引先（仕入先・販売先）や各地域の産業の集積状況を明らかにした。

※対象とした被災地は、4 月 14 日以降の地震で震度 6 弱以上が記録された地域

調査結果

1. 被災地に所在する企業（以下、被災地所在企業）の仕入先は全国で 1 万 5911 社判明。このうち、被災地所在企業への販売を主力としている企業は 4829 社
2. 販売先は 1 万 5754 社で、このうち被災地所在企業からの仕入れを主力としている企業は 5103 社。特に、被災地を含む「九州」は 4105 社で 8 割以上を占める。さらに「関東」も 517 社で 1 割超となっており、熊本地震による影響は全国に波及する可能性も
3. 熊本県の産業の集積状況みると、「飲食料品卸売業」の 8 割超が被災地に集積。県の強みとなる農産物をユーザに届ける流通プロセスにダメージを受けていることが懸念される
4. 大分県内の被災地（別府市、由布市）では、特に「旅館・ホテル」が集積している地域に被害が集中。県内企業における同業種の 4 割超が被災地に所在しており、インバウンドの拡大を背景に観光客数の増加がみられていたなかでの震災は、県経済にとっても痛手となりかねない
5. 被災地所在企業の復活には、早期の復旧・復興が欠かせないが、その政策の立案・実施には企業や地域の置かれた実情に沿ったきめ細かな支援がカギ。震災被害への影響を可能な限り抑えるためには、被災していない企業や個人の日常の行動が、被災地への大きな支援に

1. 被災地に所在する企業の販売先は今後の復興に向けたカギとなる存在

被災地に所在する企業（以下、被災地所在企業）と取引がある企業をみると、被災地所在企業の仕入先は全国で1万5911社判明した。このうち、被災地所在企業を主力先としている企業は4829社あり、被災地所在企業の再建が遅れるとこれら仕入先企業の業績に悪影響が及ぶことが懸念される。

他方、販売先は1万5754社であった。被災地所在企業からの仕入れを主力にしている企業は5103社ある。特に、被災地を含む「九州」は4105社で8割以上を占める。さらに「関東」も517社で1割超となっており、熊本地震による影響は全国に波及する可能性がある。とりわけ、製造業に強みを持つ熊本の販売先には中部地域の企業が多い。また、別府市や由布市にある企業の取引先は九州エリアの企業が多くなっている。加えて、観光を主要産業とする地域では個人顧客も含めた全国からの支援が重要となる。

また、東日本大震災の時には、被災地所在企業の販売先は新たな仕入先を確保しようと行動したこともあり、もし熊本地震の復興が遅れることになれば、同様に被災地所在企業は販売先を失うことになる可能性がある。一方で、熊本地震から短期間で復興することができれば、被災地所在企業にとって販売先が維持できることになる。そのため、震災からの復興を早期に進めることが、被災地所在企業の業績回復につながるるとともに、販売先にとっても継続的な仕入先を確保できることになる。

被災地所在企業の取引先は主力となる産業によっても異なるため、復興・支援策の策定には地域の実態に合わせたきめ細かい取り組みが重要となろう。

被災地所在企業1万7208社の取引先社数

(社)

	被災地所在企業の 仕入先社数	うち、被災地所在企業を 主力先としている 社数	被災地所在企業の 販売先社数	うち、被災地所在企業を 主力先としている 社数
北海道	79	14	57	19
東北	125	28	102	32
関東	3,224	804	1,986	517
北陸	149	36	100	12
中部	658	147	428	91
近畿	1,733	432	864	210
中国	457	122	426	97
四国	178	42	120	20
九州	9,308	3,204	11,671	4,105
合計	15,911	4,829	15,754	5,103

2. 熊本県、大分県の産業集積 ～ 全国と比較して ～

熊本県と大分県の産業構造について、特化係数¹を用いて両県における産業の集積状況を概観する。

【熊本県】

熊本県の企業数を全国と比較した特化係数でみると、県全体では「農・林・水産」が2.00となり最も高い。次いで、「旅館・ホテル」1.72、「医療・福祉・保健衛生業」1.60、「飲食料品小売業」1.57、「飲食料品・飼料製造業」1.36と続く。熊本県は、農業の強みを生かし、食品関連の製造や小売が集積するなか、料理が重要なコンテンツとなる「旅館・ホテル」など観光関連に優位性を有している様子がうかがえる。

特化係数を震度6弱以上の地震に見舞われた被災地でみると、特化係数の高い業種は県全体と同様の傾向がみられる。「飲食料品卸売業」は県内企業の8割超が被災しており、県の強みとなる農産物をユーザに届ける流通プロセスにダメージを受けていることが懸念される。

【大分県】

大分県の企業数を全国と比較した特化係数でみると、県全体では再生可能エネルギーの固定価格買取制度が拡張された2012年以後に多くの発電所が設立されてきた「電気・ガス・水道・熱供給業」が3.09となり最も高い。次いで、「旅館・ホテル」2.34、「農・林・水産」2.33、「放送業」2.19、「飲食料品小売業」2.00と続く。

特化係数を大分県内の被災地（別府市、由布市）でみると、「旅館・ホテル」が7.92となっており、同業種が非常に集積している地域が被災したことが分かる。また、「電気・ガス・水道・熱供給業」4.01なども企業が集中しており、地域内で重要な産業が被災している。特に、「旅館・ホテル」は県内企業の4割超が被災地に所在しており、2016年に入り国外客を中心に観光客数の増加がみられていたなかでの震災は、県経済にとっても痛手となりかねない。

熊本県と大分県の産業集積～全国と比較して～

順位	熊本県		被災地		大分県		被災地	
	業種	特化係数	業種	特化係数	業種	特化係数	業種	特化係数
1	農・林・水産	2.00	農・林・水産	1.58	電気・ガス・水道・熱供給業	3.09	旅館・ホテル	7.92
2	旅館・ホテル	1.72	医療・福祉・保健衛生業	1.53	旅館・ホテル	2.34	電気・ガス・水道・熱供給業	4.01
3	医療・福祉・保健衛生業	1.60	飲食料品小売業	1.51	農・林・水産	2.33	飲食料品小売業	2.87
4	飲食料品小売業	1.57	旅館・ホテル	1.32	放送業	2.19	飲食店	2.61
5	飲食料品・飼料製造業	1.36	飲食料品卸売業	1.30	飲食料品小売業	2.00	放送業	1.99

注：特化係数の算出には、各地域における産業別の企業数を用いている

I 特化係数とは、地域のある産業がどれだけ特化しているかをみる係数。特化係数は次式のように定義される。

特化係数＝Z 県の A 産業の比率 ÷ 全国の A 産業の比率

特化係数が1であれば全国と同様、1より大きければ、Z 県の A 産業は特化している（優位にある）とみることができる。

3. まとめ

熊本地震により被災した企業は1万7千社を超え、さらにその取引先は、仕入先・販売先を合わせて約3万1千社で、全国に及ぶ。

被災地所在企業の復活には、早期の復旧・復興が欠かせないが、その政策の立案・実施には企業や地域の置かれた実情に沿ったきめ細かな支援がカギとなる。

2011年4月に実施した「TDB 景気動向調査」において、東日本大震災に対して政府への提案・要望や応援メッセージなどを収集したところ、被災地所在企業から「行き過ぎた自粛をしないでほしい」（建設）など被災地以外では通常の経済活動を続けて欲しいという意見があったほか、政府に対しては「情報開示と支援に対する具体策を分かりやすく示してほしい」（家電・情報機器小売）や「風評被害対策を徹底してやってもらいたい」（建設）といった要望が寄せられていた。

震災被害への影響を可能な限り抑えるためには、被災していない企業や個人の日常の行動が、被災地への大きな支援となる。当時、宮城県の企業から寄せられた「自分たちも被災しています。それでも前に進みます。一緒に進んでいきましょう」（建設）という前向きな意見があった。これらの意見は、熊本地震により被害を受けた企業や個人が一刻も早く立ち上がるための貴重なメッセージとなるだろう。

<参考1>被災地所在企業は1万7208社。「建設」が4960社で最多

4月14日以降の地震で震度6弱以上が記録された地域の企業は1万7208社判明した^{II}。このうち、熊本県は1万5251社、大分県は1957社であった。

業種別では、「建設」が4960社で最も多く、以下、「サービス」4258社、「小売」2280社、「卸売」1927社、「製造」1205社となった。

熊本県では、「建設」が最も多く4517社。次いで、「サービス」3654社、「小売」1971社、「卸売」1733社、「製造」1087社などとなった。大分県では、「サービス」が604社で最も多く、次いで「建設」443社、「小売」309社、「卸売」194社、「不動産」127社の順となった。

	熊本県	大分県	合計
農・林・水産	285	29	314
金融	93	12	105
建設	4,517	443	4,960
不動産	963	127	1,090
製造	1,087	118	1,205
卸売	1,733	194	1,927
小売	1,971	309	2,280
運輸	528	36	564
サービス	3,654	604	4,258
その他	420	85	505
合計	15,251	1,957	17,208

注：4月14日以降で震度6弱以上の地域を対象に抽出

II 対象となる被災地域は以下のとおり。熊本県：熊本市、八代市、玉名市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、和水町、大津町、菊陽町、産山村、西原村、南阿蘇村、嘉島町、益城町、御船町、山都町、氷川町。大分県：別府市、由布市

<参考2>

被災地所在企業1万7208社の取引先社数～都道府県別

		被災地所在企業の 仕入先社数	うち、被災地所在企業を 主力先としている社数	被災地所在企業の 販売先社数	うち、被災地所在企業を 主力先としている社数
北海道	01北海道	79	14	57	19
東北	02青森県	26	5	17	8
	03岩手県	9	3	16	5
	04宮城県	50	7	32	10
	05秋田県	6	1	8	0
	06山形県	20	8	9	3
	07福島県	14	4	20	6
		125	28	102	32
関東	08茨城県	34	8	37	9
	09栃木県	25	5	21	3
	10群馬県	30	9	25	6
	11埼玉県	162	31	99	27
	12千葉県	86	18	75	14
	13東京都	2,662	683	1,555	422
	14神奈川県	225	50	174	36
		3,224	804	1,986	517
北陸	15新潟県	43	10	41	4
	16富山県	25	5	23	2
	17石川県	42	10	22	0
	18福井県	39	11	14	6
		149	36	100	12
中部	19山梨県	30	8	16	0
	20長野県	58	18	36	8
	21岐阜県	61	13	41	5
	22静岡県	115	24	75	11
	23愛知県	356	80	221	64
	24三重県	38	4	39	3
		658	147	428	91
近畿	25滋賀県	23	5	26	8
	26京都府	195	48	79	26
	27大阪府	1,221	297	521	126
	28兵庫県	231	68	190	39
	29奈良県	40	8	26	3
	30和歌山県	23	6	22	8
		1,733	432	864	210
中国	31鳥取県	18	6	24	8
	32島根県	15	5	30	5
	33岡山県	96	27	70	20
	34広島県	215	49	165	35
	35山口県	113	35	137	29
		457	122	426	97
四国	36徳島県	20	4	13	3
	37香川県	46	9	31	8
	38愛媛県	90	26	52	9
	39高知県	22	3	24	0
		178	42	120	20
九州	40福岡県	2,033	446	2,107	573
	41佐賀県	237	61	311	67
	42長崎県	224	60	486	164
	43熊本県	4,950	2,066	5,804	2,301
	44大分県	1,244	413	1,346	472
	45宮崎県	247	70	638	224
	46鹿児島県	338	78	903	281
	47沖縄県	35	10	76	23
		9,308	3,204	11,671	4,105
合計	15,911	4,829	15,754	5,103	

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 顧客サービス統括部 情報企画課 窪田剛士、加藤達朗

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。